



企業価値向上委員会の新設について

2022年8月5日

富士ソフト株式会社

(コード番号：9749 東証プライム市場)

当社の経営に関する基本的な考え方

当社は、基本方針のもと、50年超の歴史で培った経営資源をベースに
新たな3カ年計画（中期経営計画）にもとづき更なる企業価値の向上に向けた取り組みを始動

■ 経営方針

基本方針

もっと社会に役立つ
もっとお客様に喜んでいただける
もっと地球にやさしい企業グループ
そして「ゆとりとやりがい」

創業以来の 攻めの経営姿勢

新たなビジネス分野に挑戦し、
創造し、成長し、革新していく

中期方針

ICTの発展を
お客様価値向上へ結びつける
イノベーション企業グループ

■ 中期経営計画

3カ年経営方針

- デジタル技術でIT、OT(※1)の両面からDXをリードし、お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献

事業戦略

- 従来ビジネスの強化と、重点施策である「AIS-CRM」の更なる強化(※2)による、お客様への提供価値向上
 - 業務改革から従来ビジネスの強化、社会・お客様への提供価値向上までの幅広いDXソリューション力の強化
 - 5Gをはじめとした先端技術の開発への応用
 - サービスデザインアプローチやITコンサルティング機能の強化による上流案件の獲得

技術・人財戦略

- 「SI力」「先端ソフト力」「プロダクト提供力」の3つを軸とした人財の積極的な採用と育成

■ 定量目標

	2021年 12月期 実績	2024年 12月期 目標
売上高	2,579億円	3,000億円 以上
営業利益	168億円	200億円 以上
営業利益率	6.5%	6.7%以上
ROIC	7.4%	8.0%以上
ROE	7.5%	9.0%以上
EBITDA マージン	8.6%	9.0%以上
配当性向	17.8%	35.0% 以上

※1 オペレーショナルテクノロジー：製品や設備、システムを最適に動かすための「制御・運用技術」

※2 AIS-CRM：DX + AIS-CRM + SD + (5)G2

企業価値向上委員会を新設する目的

中期経営計画を発表して以降、多くの株主の皆様と建設的な対話を実施し、その中でいただいた指摘や提案を取り入れ、ステークホルダーに対する更なる価値向上を推進するため企業価値向上委員会を新設

■ 現行の中期経営計画の推進

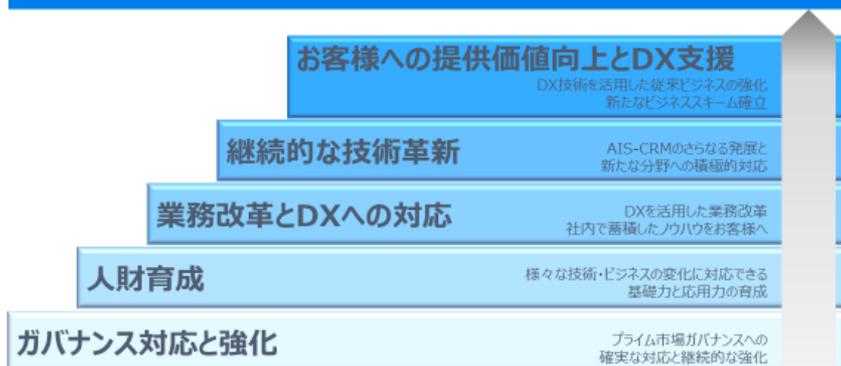
3カ年経営方針

デジタル技術でIT、OT^(※)の両面からDXをリードし、
お客様と社会の価値向上とイノベーションに貢献

変化の激しい時代に対応し、自らを革新し続け、安定と持続的な成長と付加価値向上を実現

※オペレーショナルテクノロジー：製品や設備、システムを最適に動かすための「制御・運用技術」

持続的な成長と付加価値向上



■ 企業価値向上委員会を通じた改革の推進

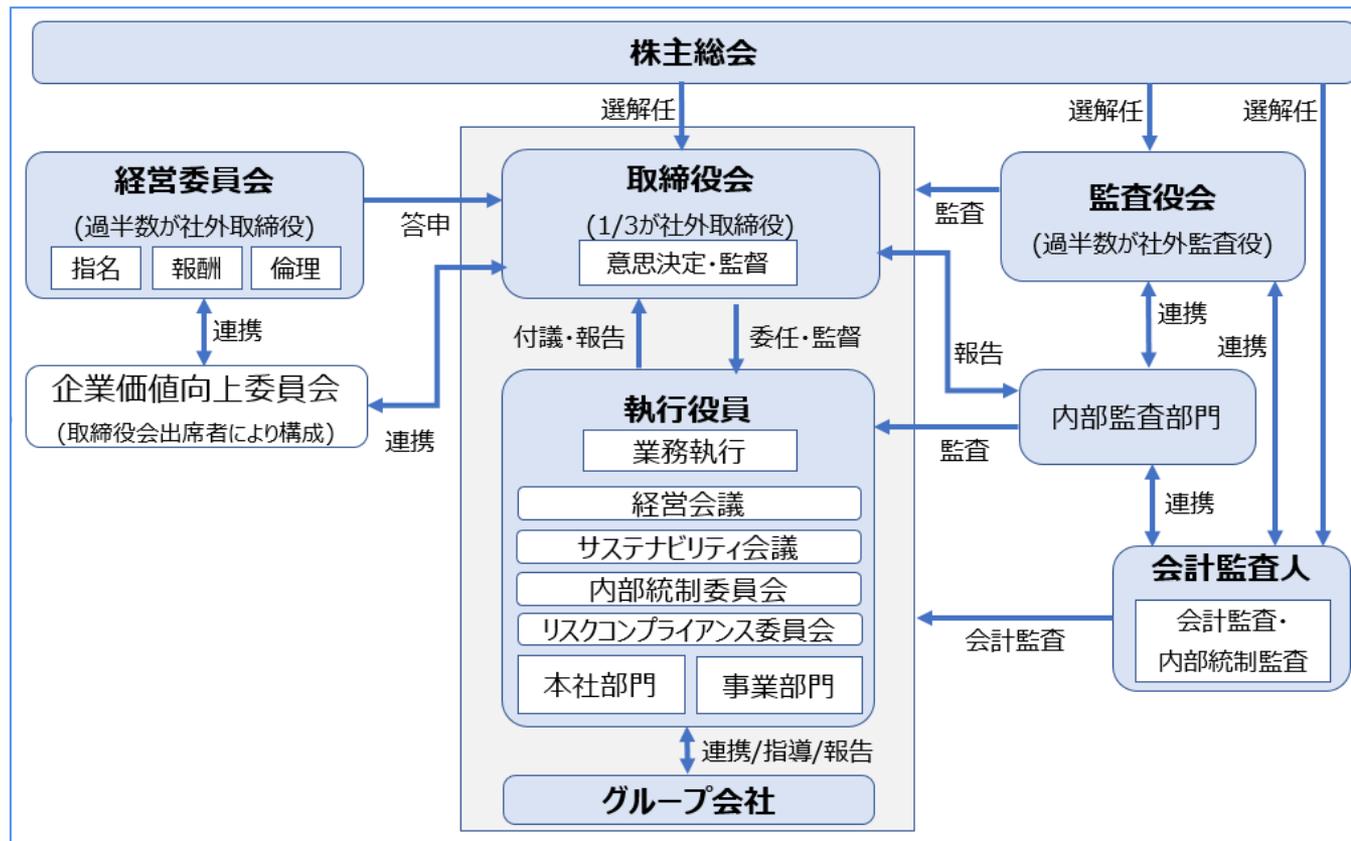
- より客観性と実効性を高めたガバナンス体制の整備
- 保有資産構成とキャピタルアロケーションの見直しを通じた資本効率とお客様への提供価値の向上
- より透明性のある開示とより積極的な対話を通じた株主コミュニケーションの強化

事業方針、社内資源配分、ガバナンス、ステークホルダーとの対話 について
再検証を行い、企業価値向上を目指す

企業価値向上委員会の位置づけ

経営方針のベクトル合わせと各課題の検討に向けて企業価値向上委員会を設置
取締役会出席者に加えて外部アドバイザーの起用により客観的視点を確保

■ 企業価値向上委員会の位置づけ



企業価値向上委員会の体制

企業価値向上委員会の下部にWGを設置
委員会での方針に基づいた個別課題の調査・検証を実施し、その素案を委員会で審議する

■ 企業価値向上委員会の運営体制

企業価値向上委員会

CG高度化WG (※)

1 企業統治検証WG

現状のガバナンス体制の課題を検証し、より客観性や実効性を高める改善点について検討する

2 株主投資家対応WG

株主・投資家との対話方法を検証し、非財務情報も含めた、より適切な情報開示とIR/SR活動のあり方を検討する

サステナビリティ会議と連携

経営財務戦略WG

3 事業検証WG

これまでの事業戦略を検証し、長期的な方向性の検討と併せて、キャピタルアロケーション方針を検討する

4 企業グループ検証WG

子会社上場の意義の再検証を行い、今後のあり方を検討する

5 不動産検証WG

不動産所持の意義と資本効率観点での再検証により、必要に応じた見直しを行う

※CG:コーポレートガバナンス、WG:ワーキンググループ

今後の活動スケジュール

企業価値向上委員会の検証過程やその後の実行状況は継続的に報告予定

■活動・報告予定

2022年11月

- 社内での中間報告のとりまとめ

2022年12月期 通期決算説明会（2023年2月）

- 2022年度の最終報告を実施、決算発表と合わせて検証結果等を開示

2023年12月期 第1四半期以降（2023年3月～）

- 最終報告後も企業価値向上に向けた経営課題に対し継続的な活動を推進